In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2012-57
December 13, 2012

FASBが非継続事業の報告に関する変更案に合意

最新の動向

2012年12月12日、米国財務会計基準審議会（FASB）は、非継続事業プロジェクトの審議を再開しました。FASBは、より優先順位の高いプロジェクトに集中していたため、2010年前半以降、当該プロジェクトの審議を中断していました。今回の会議でFASBは、非継続事業の定義に関する前回の決議を再確認し、一部の開示の要求事項を修正し、可及的速やかに改訂公開草案を公表するようスタッフに指示しました。

主な決定事項は？

非継続事業の定義

公開草案では、非継続事業として適格となるための処分に関する閾値を上げることが提案される見込みです。非継続事業の改訂された定義は、すでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものとされています。

- 独立の主要な事業分野または主な営業地域を表す
- 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である
- 取得時において売却目的保有の分類要件を満たす事業である。

現行のガイダンスでは、この閾値を明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローで構成される企業の構成単位としています。構成単位の範囲は、資産グループから報告セグメントにまで及ぶ可能性があります。

この提案により、以下の場合に非継続事業としての表示が妨げられることはなくなります。

（a） 継続事業から除外されていない事業およびキャッシュ・フローが存在する場合、または

（b） 処分取引後に構成単位に対して重要な継続的関与がある場合

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。

開示

今回の提案では報告の閾値を上げていることから、FASBは、非継続事業として分類されないが、個々には重要な構成単位の処分について、以下の追加的な開示を要求することを決定しました。

- 当期および過年度について、処分された構成単位に帰属する税引前損益。非公開企業については、過年度の開示要求が免除される。
- 非支配持分がある場合、親会社に帰属する損益。
- 売却目的保有として分類された構成単位の主要な種類別の資産および負債について、当期の財政状態計算書上の金額との調整表を注記に開示する。非公開企業は、この要件が免除される。

非継続事業について、構成単位の主要な損益に関する損益計算書上の非継続事業の税引後損益との調整表、および主要な種類別の資産および負債に関する財政状態計算書上の金額との調整表を、注記で開示することが要求される予定です。カテゴリー別のキャッシュ・フローの開示も要求されます。

提案では、財務諸表の利用者への情報提供のため、企業が処分後も継続して非継続事業に対する所有持分を有している場合に、以下の新しい開示も要求されることになります。

- 処分取引の前後における企業の所有持分
- 企業が継続して有する非支配持分からの損益、およびその表示科目

コンバージェンスは達成されるか？

今回の提案は、構成単位を非継続事業として表示すべきか否かを決定する閾値を、国際財務報告基準（IFRS）第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」のガイダンスと一致させるものです。ただし、FASBの開示案の一部は、IFRSで要求されている開示からの追加となっています。

影響を受ける企業は？

提案されているガイダンスは、処分されたかまたは売却目的保有に分類された構成単位を有する、米国基準（US GAAP）で報告しているすべての企業に適用されます。

提案されている発効日は？

FASBは、発効日についてまだ審議を行っていません。

次のステップは？

FASBは、2013年1月に改訂公開草案を公表し、180日間のコメント期間を設ける予定です。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.

© 2012 PwC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、
適宜、英文の原文を参照していただくようお願いします。